

私の課題は、旧東ドイツ問題、外国人問題という2つの問題を軸に、現在のドイツの社会、政治を切り裂く亀裂と、その克服である「統合」の試みを描くことである。亀裂の現状に重点を置くことになるが、新聞の特派員としてドイツ・ベルリンに滞在した4年あまり（1997-2001年）の現場取材を元に語っていききたい。（なお報告内容は主に拙著『戦後の「タブー」を清算するドイツ』（巫紀書房、2004年）を元に行っていることをお断りしておきたい）

1. 旧東ドイツ問題

■統一15年

ドイツ統一以来、15年の歳月が流れようとしている。しかし、10月3日の統一記念日を手放しで喜び合おうという雰囲気は失われてすでに久しい。昨年（統一14年）のベルリンの壁崩壊15年に際しての各メディアの特集記事も悲観的なトーンが強かった。

例えば、シュピーゲル誌（2004年9月20日号）は「（旧東ドイツから統一ドイツになりきれない）中間の世界の苦悩」と題する記事を掲載した。「多くの旧東ドイツ人が統一ドイツになじまず、東ドイツ時代の気楽さをいつまでも懐かしみ、自発性をいつまでも発揮できない。政治的にも左右の過激政党が勢力を伸長させている」（前文）というのである。

この記事が描き出すのは、まず旧東ドイツ地域（以下「東」）経済の不調である。平均月収は旧西ドイツ地域（以下「西」）3,619ユーロ、旧東ドイツ2,734ユーロと、東は西の4分の3程度の水準である。失業率は西8.4%

に対し東18.3%（2004年8月、ちなみに2005年4月現在では西9.9%、東19.7%）とほぼ2倍の水準である。

こうした経済の不調を主な背景に、東から西への人口の流出になかなか歯止めがかからない。92年に87,825人の流出（東から西に移動した人口から西から東に移動した人口を差し引いた数）だったのが、その後減少傾向をたどり、97年には10,441人にまで減少した。しかし、再び流出人口が増加傾向に転じ、2001年には97,723人にまで増加している。

昨年象徴的だったのは、昨年夏から続いた、失業手当の削減など労働市場の改革を目指す法案「ハルツ4」に反対するデモである。このデモはライブチャットで毎週月曜日に行われ、東ドイツ時代、共産党政権崩壊の1つの引き金となった「月曜デモ」の再現と報じられたのである。「我々は1つの民族」とスローガンを掲げ、あれほどまでにドイツ統一、すなわち豊かな西ドイツとの統一を望んだ東の人々が、皮肉なことに、その統一ドイツに対し、「月曜デモ」で反旗を翻している。

シュピーゲル誌によれば、失業しても手厚い手当がもらえる統一ドイツの高福祉社会の現状は、その点に限って言えば、東ドイツ体制と似たり寄ったりである。その意味で、「1989年11月9日は冷戦の終わりだったとすれば、（失業手当を大幅に削減する）ハルツ4は東ドイツの終わりを意味する。だからこの法律は多くの東ドイツ人にとって衝撃だった」のである。

東ドイツ最後の首相、デメジュール氏は「人々は東ドイツを一掃したが、過去40年

間にわたり内面化した価値観は一掃できなかった」とインタビューに答えている。精神療法専門医のハンス＝ヨアヒム・マーツ氏は「東ドイツ人は花園のような再建を西ドイツ人に頼った。東ドイツ人の自発性はすぐに崩壊し、自己責任の観念を進める代わりにお上に頼る意識に逆戻りしてしまった」と指摘する。また、ハレの経済研究所のマルティン・ローゼンフェルト氏は「東ドイツ人が企業を敵視する東ドイツのイデオロギーを内面化させたことが、企業家精神の欠如の要因としてある」という。むろん、東の人々の中には自発性に富んだ優秀な人材も数多くいた。ただそれらの人々は新たな可能性を求めて西に移住したケースが多い。シュピーゲル誌は「市民社会に適応できる十分な教育程度の高い人間が西に移住してしまった」と指摘する。

人々は統一ドイツにもなじまないが、といって東ドイツ時代に戻ろうとも思わない、西も東もいやだという気持ちである。記事の題名にもあったように「中間の世界」に住んでいるのである。

もう1つ例を挙げれば、フィナンシャルタイムズ紙（2004年9月23日付け）の「気持ち離れていく——ベルリンの壁崩壊から15年たちドイツの2つの半身は異なっている」という記事である。

記事によれば、ボンからベルリンに首都機能は移転したものの、公務員のほとんどはボン時代の官僚が占めており、東の人々には西の人々に支配されているという感覚が続いている、という。

また、東西の政治意識の違いは、世論調査の結果からも浮き彫りにされている、という。例えば民主主義に対するイメージ、受け止め方の違いである。2001年の調査で民主主義の役割に満足している、と答えた旧西ドイツ人60%、旧東ドイツ人38%、と大きな開きが生じていた。この差はさらに拡大し、2003年の調査では、同じく旧西ドイツ人66%、旧東

ドイツ人32%となった。

私のベルリン勤務の間に、ベルリンの壁崩壊とドイツ統一それぞれの10周年を迎え、マスコミでも様々な議論が戦わされたが、この2つの記事に出ているものと同様、悲観的なトーンが優勢だった。

■「プラッテンバウ」の取り壊し

ドイツ勤務中に実際に取材した東の実情を取り上げたい。

2000年秋、メディアに大きく取り上げられていたのが、東ドイツ時代に大量に建設されたプラッテンバウと呼ばれるアパートの取り壊し問題だ。プラッテンバウとは、工場でコンクリート製板を大量生産し、それを現場で組み合わせて建築するプレハブ工法のアパート（Betonsilo＝コンクリートのサイロという呼び方もあった）で、画一的な住居ながら、地区（日本で言えば団地）には集中暖房や集会所などが備えられ、社会主義建設の1つのモデルであった。ベルリンではマルツァーン区の大規模なアパート群がよく知られる。

こうしたプラッテンバウのアパート群が、東から西への人口流出に伴い、空き部屋だらけとなり、治安の悪化などの元凶となってきた。東全体ではプラッテンバウは約300万戸が建設されたが、報道によると2000年の時点で、すでに20万戸以上が空き部屋となった。そこで政府はこうしたアパート群の一部を取り壊したり改修するなどして、東の町の再開発を進めることとしたのである。

私が2000年10月に訪れたのは、ベルリンから北東方向に電車で一時間半、ドイツ・ポーランド国境のブランデンブルク州シュヴェート市。同市を選んだのは、当時、大衆紙などがプラッテンバウ問題が最も深刻な町として、大きく報じていたからだ。

同市は1960年代から東ドイツ政府により急速な工業都市化が進められ、大規模なプラッテンバウのアパート群が建設された。しか

し、統一後、石油精製、紙パルプなどの国営企業は倒産、誘致された近代的な西ドイツ企業にはさほどの雇用吸収力はなかった。80年に5万5000人を数えた町の人口も、ベルリンや西への流出で、4万人まで減少した。

同市の住宅建設、管理を請け負うシュヴェート住宅会社のマンフレート・ヴィルケ社長が、町を案内してくれた。プラッテンパウの5階建ての比較的安いアパートから、11階建ての高層アパートまで、ショッピングセンターを中心に整然と立ち並び、東ドイツ時代に建設された典型的な地方都市だ。取り壊しが予定されているアパートに住む住人を訪ねた。夫は東ドイツ時代、警察官だったという老夫婦だった。

「お湯が出る生活というのはぜいたくだった。我々はこのシュヴェートの住居をクリスマスプレゼントのように受け取った」と元警察官は言った。84東ドイツマルクと極めて低い水準に置かれていた家賃は、統一後、現在は565マルクに高騰した。とはいえ4,200マルクの年金を受け取っているの、さほどの負担ではないという。

しかし統一後、このアパートの約260世帯の約半分が郊外に自宅を建てたり、西に職を求め、出て行った。元警察官は「建設当初からこのアパートに住む住人はほんとに少なくなりました。代わりに失業者、アルコール中毒者などが、住みついた。今は東ドイツ時代の連帯感は全くなくなり、同じアパートの住民同士の接触もほとんどない」と嘆いた。東ドイツ時代のままの旧式エレベーターは落書きで汚れ、階下の郵便受けも壊されている。

ヴィルケ社長によると、同市内の2万戸のアパートのうち3000戸が空き部屋となっている。市と共同で策定した再建計画に従い、改装した低層アパートに住民を移し、高層アパートから取り壊していく方針で、すでに750世帯分のアパートを取り壊した。社長は「壊した跡地は緑地帯とするなどしてよりよ

い住環境を作っていく」と力説した。

同市の失業率は23%。同市のバーバラ・リュッケルト助役は「問題の根本は職場がないこと」と語った。「人口流失に依然として歯止めがかからない。市の収入はわずか2年前に比較しても一割減少した。学校や幼稚園の廃止が続いている」と危機感を訴えた。

■出生率の激減

この荒廃するアパート群の光景に関連して、もうひとつ、東の現状を物語る急激な少子化の現状を取り上げたい。

2001年7月末、ブランデンブルク州南部、ニーダーラウジッツ地方にあるゼンフトンベルク市を訪れた。

同地方は東ドイツ時代、褐炭炭坑が主力産業だった。褐炭は火力発電所の燃料、家庭の暖房用として東ドイツの基幹エネルギー源だったが、ドイツ統一後は、公害の元凶であり、エネルギー効率の悪い褐炭は次第に駆逐された。同市の褐炭鉱山の採掘量は、東ドイツ時代の1億9000万トンから2001年の5500万トンにまで激減した。

同市の場合、東ドイツ時代の1987年には395人、統一の年1990年に330人の出生数があった。それが、91年に187人とほぼ半減し、94年には108人にまで減少した。その後徐々に持ち直しているが、2000年に180人と、当面、東ドイツ時代の水準に戻ることは考えられない、という。

こうした出生率低下がなぜおこったのか。グラスホフ市長はこういう。「東ドイツは、揺りかごから墓場まで、幼稚園から死まで、党と政府が人生を保障する社会だった。統一ではじめて自分自身で考え、人生設計をしなければならなくなった。」

同市の女性問題担当官モニカ・アウアーさんは「東では高失業率を背景に、男性が職を得ても不規則な採用が多く、その妻は将来への不安を抱えたままのケースが多い」と話し、

経済的な要因が女性が子どもを産むのを躊躇する背景になっていると分析する。出生率の減少に人口流出が加わり、統一前、約3万人だった人口は2000年までに2万5000人にまで減少した。人口流出に関しては、とくに若年層が職を求め、西に向けて町を離れたという。出生率が最も低下した時期に生まれた子どもたちがちょうど学童期にさしかかっている。このため、同市は市内に6校あった基礎学校（小学校）の1校を9月から閉鎖し、さらに2校を廃校にせざるを得なくなっている。学校閉鎖は旧東ドイツ地域全体の共通する問題で、同じ東のメクレンブルク・フォアポンメルン州では10年間に、義務教育校365校のうち半分を廃止する計画だ。

東全体では、90年には1.52と、西より高めだった東の合計特殊出生率は、翌年から劇的に低下し、91年に0.98、94年には0.77にまで落ち込んだ。その後、徐々に上昇し、99年は1.15まで回復したものの、西の1.41に比較し、まだ低水準にある（日本の2002年の合計特殊出生率は1.32）。

連邦人口研究所（ヴィースバーデン）のシャルロッテ・ヘーン所長によると、出生率急落の背景は、第一に東ドイツ時代のすべての価値に疑問符がついたことによる不安感。人生において将来につながるあらゆる決定、たとえば結婚、離婚も同時期、減少した。第二はそれまでの比較的手厚かった東ドイツの家族政策、児童福祉政策の削減。第三は女性の高失業率、の三点だ。

シュヴェート市、ゼンフテンベルク市の両市で起きていることは、東全体でおこっている現象の象徴的な例である。地域差はあるが、経済の不調、あるいは統一による心理的ショックは、人口流出、出生率の低下をまねき、さらに住居の取り壊し、交通機関の廃止、廃校などをもたらす。そしてこうした経済、社会インフラの後退は治安悪化やスラム化に結びつき、それがさらに人口減少を促す。この

負のスパイラルは、統一後15年たっても反転するには至っていない。

■過激主義に向かう政治風土

東の政治現象で顕著なのは、政治意識が左右両極に分裂する傾向があることだ。東の人々の不満は政治的には左右の過激政党（左はドイツ社会主義統一党＝共産党の後身である民主社会党（PDS）、右はドイツ国家民主党（NPD）、ドイツ国民連合（DVU）などの極右政党）の支持に向かう。裏を返せば、戦後の西ドイツの政治文化を形成してきたキリスト教民主同盟（CDU）、社会民主党（SPD）という中道右派、左派政党への支持が安定しない。PDSへの支持層を例外として、選挙民の投票行動は流動的で、CDU、SPDなどは党組織のみならず、有権者の組織化に成功していない。

PDSは90年の連邦議会選挙では全ドイツで2.4%（旧西ドイツ地域で0.3%、旧東ドイツ地域で11.1%）の得票しか上げられなかった。しかし、その後の連邦議会選挙では94年4.4%、98年5.1%と徐々に支持を復活させた。それはひとえに東の支持の拡大による。

旧東ドイツ6州のほぼ全てでPDSは得票率を伸ばしており、メクレンブルク・フォアポンメルン州（16.4%）を除き、全州で得票率が20%台となっている（ブランデンブルク州は28%）。98年4月にザクセン・アンハルト州で、SPD政権にPDSが閣外協力したのを始め、98年10月にはメクレンブルク・フォアポンメルン州、2001年にはベルリン州でSPD、PDSの連立政権が誕生した。

最近行われたザクセン州とブランデンブルク州の議会選挙（ともに2004年9月19日実施）では、ザクセン州はCDU41.1%、PDS23.6%、SPD9.8%、NPD9.2%、FDP（自由民主党）5.9%、緑の党5.1%、ブランデンブルク州はSPD31.9%、PDS28.0%、CDU19.4%、DVU6.1%の得票率だった。そ

それぞれの州で CDU、SPD の中道の既成政党が票を減らし、左右の過激政党が票をのぼした。

一方、極右政党は、98年4月に行われたザクセン・アンハルト州議会選挙で、DVU が得票率 12.9%を得て、16 議席（定数 116 議席）を獲得したのが統一後の東では最初の州レベルでの極右政党の進出となった。同州の DVU の議席は次回 2002 年選挙で消滅したが、上述のようにブランデンブルク州、ザクセン州でそれぞれ DVU、NPD が議席を得るに至った。

一方、西では極右政党が州レベルで議席を獲得する兆候は現状ではない。この点でも東西の差は顕著である。

1998 年の連邦議会選挙の際、ザクセン州の地方都市カーメンツで NPD の集会を取材したことがある。そこでは西の NPD 幹部がザクセン州に移り住み、東の若者たちに対するオルグを行っていた。東の若者たちの失業問題、政府の経済、外国人政策への不満、そして職をめぐる直接の競争者である外国人への拒絶感は強い。極右政党はこうした若者たちの現実への憤りを吸収する形で、勢力を伸ばしているのである。

社会主義体制下、国民の大多数、とくに党のエリートを除いた一般市民は、権力の掲げるスローガンと現実の間の余りのずれにうそ臭さを感じつつ、抑圧体制下、その主張に表面的にせよ従わねばならなかった。その面従腹背の姿勢は、政治に対する強いシニシズムを残したのではないか。

一方、旧東ドイツ体制エリートの一ドイツに対する感情は、ルサンチマンだろう。ベルリンに住むと東ドイツ時代の官僚、教員などの知識層と接触する機会もしばしばあるのだが、かつて自分が依拠していた価値体系がドイツ統一により一挙に否定されてしまったことへの恨みは強いものがある。東の人々の現状に対する不満は、東ドイツ時代にすでに

前半生を生きた中高年齢層、特に体制のエリートだった人間において左に振れ、若年層、特に低学歴層にあっては右の方向に流れる傾向があるといえよう。

もちろん、ドイツの統一を共産主義体制からの解放として積極的にとらえ、その後の人生をいきている人も多い。東から西への人口流出の実態と考え併せ指摘できるのは、シュピーゲル誌も簡単に触れていたように、西の価値観を受け入れ、市場や競争の中で人生を切り開くことができた東の人間は、多くがすでに東に見切りをつけて、西に移った。東にはこうした価値観に取り残された人々が残り、その現状に嫌気がさした人々は西に向かう。そういった、やはり負のスパイラルが続いていることである。それが東の政治風土をますます不毛なものとしているのである。

■統一事業難航の背景

こうした一連の荒野の風景はなぜ生まれてしまったのか、またなぜなかなか解消しないのだろうか。

一人の社会学者の分析を取り上げたい。

統一 10 周年に際し、統一の負の側面に焦点を当てた本が幾冊か出版された。そのなかの一冊に、社会学者のトマス・レーテ (Thomas Roethe) 氏が著した「ホネッカー (東ドイツ国家評議会議長) のとき (東ドイツ時代) のように働き (あまり働かず)、コール (ドイツ首相) のときのように (豊かな) 生活をする」(Arbeiten wie bei Honecker, leben wie bei Kohl) という本があり、ドイツ国内で賛否両論の議論を巻き起こした。

この本は、失業保険を得てそこそこの生活を保障されながら、「昔が良かった。もう一度東西ドイツのあいだに壁ができればいい」と不平たらたらの元共産党員、効率の悪い従業員の就業態度に音をあげる東に進出した企業の西の経営者の姿などの、旧東ドイツ地域の様ざまな側面を、エッセイ風に綴っていく内

容である。

99年10月にレーテ氏と会う機会があった。以下はそのインタビューからの抜粋である。

「東ドイツではスターリン独裁のもと、ファシズムや戦争責任について、非常に簡単に片づけられました。軍関係者で戦争責任を問われた人間まで反ファシストだったと（免罪）し、国家人民軍が赤軍と協力して、ファシストをドイツから追い払った、というイメージがつけられました。西ドイツで繰り返された罪の問題は、東ドイツでは短期間でまったく問題とされなくなったのです。旧西ドイツがいまだかつて終結させていない、今後、終結させることもできないであろうナチスのテロルの内的克服は、東ドイツではなされませんでした。」

「もし哲学的な基礎——我われ西欧社会にとっては、それはキリスト教的西欧社会の価値ですが——が破壊され、積極的なものに替えられないとしたら、それは（人間社会の）基礎構築を欠いた状態ということです。それは社会主義が残した苦悩といえるでしょう。」

「東では誰もが失敗したという感覚をもたずにすみました。しかしそれは西側が東ドイツを受け止めたからです。ポーランドやハンガリーを取りあげてみましょう。多大な熱意、イニシアチブをもって、これらの国は西欧の工業国との関係をふたたびもとむと努力しています。多くの旧東ドイツ人は、旅行の自由と、資本主義的貨幣を得た上で、昔の東ドイツをふたたび再建しようとしているのです。」

「旧東ドイツのエリートは自身の過去に誇りをもつ傾向があります。しかし、ポーランドでは政治、社会エリートで今日、過去に誇りをもっている人はいません。ポーランド人は達成しようとした共産主義の試みが失敗したことをよくわかっています。東のインテリは、学問的な質がとて狭い一方、プライドは高いのです。彼らは失敗していないと思っているから誇り高いのです。職場を失い、政

治的な罪を負わされ、怒り、公正に処遇されていないと感じているのです。」

「東ドイツメンタリティーとでもいうべきものが、ふたたび強くなっているのを観察することができます。それは、自由、イニシアチブ、個人的責任感、自立性の点で、西とは明らかに違い、国家に頼る心理です。このメンタリティーはしぶとさをもっています。旧西ドイツ人を旧東ドイツ地域の役所のトップにつけても、この役所を西ドイツ化することはできず、役人たちの振る舞いはそれまでと変わりません。東ドイツの行政は非常に肥大化したものでした。たとえばブリュッセルの欧州委員会がひとりでやる仕事に5人がついていてというところでしょう。これは人的慣性とでもいうべきもので、トップが交代したくらいでは変わらないのです」

「統一ドイツの東振興策では、西から東へ過去10年間で1兆6000億マルク（1マルク＝70円として、約112兆円）もの巨額の所得移転が行われました。しかし、それは総花主義でインフラ整備には向かわず、消費に使われ、価値を生みだしていません。つまり、半分が飲み食い、衣料など、東の人間を扶養するために使われており、結局『おかみ』に対する依存心を強めるだけで終わっているのです。したがって、道路、鉄道、通信などインフラ整備を継続して行う必要があります。また企業を設立しようとする旧東ドイツ人に対しては、ベンチャー資金を使えるようにしなければなりません」

東再建の不調の原因については、大きく分けて2つの分析があるだろう。

もっぱら東ドイツの体制の後遺症に主要な原因（東の人々の自発性の欠如、民主主義を忌避する姿勢）があるという説と、東をきちんと受け入れられなかった西、統一ドイツの統一政策のまずさ（統一時の旧東西マルクの交換レートの問題から、旧西ドイツ人は「傲慢」で旧東ドイツ人との間で心理的な壁を作

ってしまったなど)に主要な原因があるという説の2通りである。

双方の要因が相互に作用して、現状に至っていると見るのが妥当かもしれない。ただ、大きく見れば、健全な市民社会の発展が社会主義、共産主義建設という暴力的な社会改造によって根こそぎ阻害されてしまった深刻な後遺症に、主な原因を求める見解が増えているようである。レーテ氏の発言や、冒頭のシュピーゲル誌が引くいくつかの意見もこうした立場に立つものだった。そして、東の真の再建のためには、東の構造改革を進めて市場原理をもっと強力に導入し、東の人々の自主性を引き出すべきだ、という考え方が強くなっているように見える。

ただ、統一後、これまでに西から東へ膨大な額の所得移転があったにもかかわらず、東を回ってみると、インフラにしても、西に追いついたとはとうてい言えない。アウトバーンにしても、区間によっては路面の改修が進まず、でこぼこのところがあるし、市街地の整備も中心部のみで地域全体には及んでいない。当面、財政支出を継続し、インフラ整備を中心に東への支援を続けなければいけないだろう。

一方で明るい材料がないわけではない。最初に取り上げたシュピーゲル誌の記事でも、東の30歳以下の若者は西の若者より積極的、自立的、自由志向的というアレンスバッハの世論調査結果を紹介している。このような悲観的な状態が、国家、民族的アイデンティティが同じ人々の間で未来永劫続くとも思えない。分断状態にあった45年という歴史のみが、未来のドイツを永遠に規定していく、というのも不自然である。負のスパイラルがやがて底を打って、正のスパイラルに転じる時点がやがてくるであろう。ただ、そのための時間が当初楽観的に語られていた時間よりも相当長期にわたることは避けられないようである。

2.外国人問題

■新移民法の施行

2005年1月1日から新移民法「EU市民および外国人移民の管理と制限および滞在と統合の規則に関する法律」が施行された。

新移民法の規定の骨子は、従来5種類あった滞在許可の種類を、期限付きの滞在許可(Aufenthaltserlaubnis)と、期限のない定住許可(Niederlassungserlaubnis)の2種類に整理したことと、移民を対象に、ドイツ語やドイツ社会の基本的価値を習得させるための一種の研修である「統合コース」を設けたこと、である。

新移民法の施行は、統一的な外国人政策、移民政策の策定を目指し、2000年9月に内務相の諮問機関「移民委員会」が発足して以来、継続してきた外国人問題をめぐるドイツ国内の様々な議論や政治的な対立が、4年以上の歳月を経て、ようやく1区切りがついたことを意味する。

2001年7月に提出された答申「移民を具体化し、統合を促進する」をもとに立案された法案は2002年3月、連邦議会、連邦参議院で相次いで可決され、新移民法は成立したかに思われた。しかし、連邦参議院の議決方法に違憲判決が出て、審議はやり直しとなった。こうした複雑な経緯をたどったこと自体、外国人問題に関するドイツ社会での合意づくりの難しさを象徴している。

ドイツが統合的な外国人政策を迫られた背景には、まず①少子高齢化、生産年齢人口の減少が顕著であり、グローバル化し国際競争が激化していく現代世界の中で、ドイツ社会、国家が衰亡していく危機感があり、移民導入を制度化する必要に迫られたことがあげられる。しかし、その一方で、②すでに人口の1割近くに達した長期滞在(定住)の外国人とドイツ人社会との社会的、文化的摩擦=亀裂がいつこうに解消しない現状があった。むしろ9・11米同時多発テロ以降、犯罪、テロリ

ズムが、ドイツ社会で孤立した外国人コミュニティの存在と密接に関係しているという認識が生まれており、外国人をドイツ社会から隔絶させない、つまりいかに統合していくかが問われていた。

このある面で矛盾する2つの要請を実現するため、移民委員会の答申、移民法がとった原則が、上記のような外国人政策となったわけである。つまり、「期限のない定住許可」を設けて、移民の存在を制度として認める一方で、移民受け入れを十分なコントロール下に置き、量的にも質的にも「ドイツ社会の統合能力を超えない範囲」(オットー・シリー内相)に止める。具体的には、単純労働者については受け入れを極力制限する一方、専門知識を持つ、有能な人材は移民として積極的に受け入れるということになる。それと同時にすでにドイツに居ついた外国人について統合の促進を図り、ドイツ社会の亀裂の深刻化を回避する、というものである。

果たしてこうした新たな政策が①②の2つの問題をともに解決できるものとなるかどうかは、長期的に見なければ分からないだろう。ただ、②の外国人問題をめぐるドイツ社会の亀裂はかなり深刻であり、統合とは言っても決して容易ではなさそうである。本稿では亀裂の現状に焦点を当てて、新聞記者として現場を歩いたいくつかの例を示していきたい。

なお、①の少子高齢化の実態については、例えば新移民法の元となった政府諮問委員会の答申で詳細に指摘されている。一言で言えば、少子高齢化が急速に進むドイツでは、なんらかの措置を講じないかぎり、現行の税制、社会保障制度などは破綻し、ドイツ社会は存立の危機に直面する、という警鐘である。この問題は日本の現状と基本的に同様であり、本稿ではこれ以上論じない。

■学校教育の現場

外国人問題をめぐるドイツ国内の現状が顕

著に現れている現場の1つが学校教育、特に初等教育の現場である。ベルリンのトルコ人が集住するクロイツベルク区の基礎学校(小学校)の例を挙げたい。取材をしたのは99年12月である。

訪ねたのは、ベルリンの壁に近いトルコ人地区の真ん中にあるプラウエン基礎学校二年生(7・8歳)のクラスと、同じクロイツベルク区にありながらトルコ人街からは少しはずれた西寄りの地区にあるロゼガー基礎学校。それぞれのドイツ語(国語)授業で、教師や生徒の話聞いた。

プラウエン基礎学校の一クラスの生徒数は25人。学校全体では87%がドイツ語を母国語としない生徒が占めており、ベルリンでは最も高い外国人比率を示す。取材したクラスではドイツ語を母国語とする生徒はわずか2人だった。しかもそのうちの1人の家族は近く、クロイツベルクを離れる、という状況だった。

担任のフリードリケ・テルヘヒテ教諭に話を聞くと、「ほとんどの外国人生徒がドイツで生まれ、ドイツの国籍を持っている生徒も多いので、もはや『外国人生徒』という言葉は使わず、『非ドイツ語を母国語とする生徒』という言葉を使います。言葉が全ての勉強の基本ですが、生徒たちの話す冠詞や動詞の活用は全くでたらめです」と現状が厳しいことを認めた。言葉が全ての教科の基礎で、ドイツ語ができないことにより、算数にしても数字の読みとり、書き取りができない、質問の意味が分からないなど、影響はあらゆる方面に及ぶ、という。

テルヘヒテ教諭は言う。「トルコから迎えられた妻は、クロイツベルクからでて、ベルリンのほかの場所に行くことを不安がります。言葉ができない、スカーフをした姿をじろじろ見られるのではと不安で、クーダム(ベルリン最大のショッピング街)で買い物をしたことのない女性もいるほどです」教師養成が

すでに時代遅れになっているのです。ドイツ語教育も、もはやドイツ語が母国語であるとの前提ではなく、ドイツ語が第2外国語であるとの前提で、子供たちに教える教育方法を作らなければなりません」

もう一校、ロゼガー基礎学校は外国人比率が60%。クロイツベルクは、特に分断ベルリン時代、若い前衛芸術家が集まるなど、トルコ人街としての顔と並んでアングラ的雰囲気がある一つの顔だったが、同基礎学校は、そうした色彩の強い地区に位置する。

同校校長のヨアヒム・ビッケルマイヤー氏も「第1、第2世代よりもしばしば第3世代のドイツ語能力の方が落ちる」と断言する。

ドイツ語能力の低下は、こうしたトルコ人子弟の成育環境に、「すき間のないトルコのインフラストラクチャー」が形成されているからだ。さらに、トルコ人の若者に「新しい原理主義的傾向」が見られる。つまり、若者が保守的なトルコ本国の女性との結婚を好む傾向があり、夫婦共に家庭ではドイツ語を一切使わない家庭が増えている、という。第一世代は共稼ぎ世帯が多く、早くから子供を幼稚園などに預け、ドイツ語に触れる機会があったが、第2世代の家庭は経済的余裕ができた分だけ、子供が幼年期、基本的に家庭で養育されるようになった——ビッケルマイヤー校長の説明を要約すると以上ようになる。

ベルリン市全体の教育現場の状況を知るため、かつてベルリンの壁があった敷地のすぐ隣に位置するクロイツベルク区のベルリン州学校局出張所を訪ね、ハネローレ・ケルン顧問の話聞いた。

「同級生が外国人ばかり、と言う現状にびっくりしたドイツ人の親が、入学したその日に他の通学区に入学を申請するケースが後を絶ちません。教育に熱心な外国人家庭も越境入学を希望する人が多い。壁崩壊前は、この地区にも教育について意識の高い知識層のグループがいたのですが、しかしこれらの人々

はもはや地区に住んでいません。さらに教育への意識が高い外国人ももはやここには住みたがりません。旧東ベルリンの学校の方が外国人生徒数が少ないため、教育熱心な外国人家庭は、以前ベルリンの壁があった道を隔ててすぐ近くにある旧東ベルリンに、子弟を通わせています。」

外国人が多数派となり、日常会話は外国語という教育環境が、ドイツ語習得の遅れをもたらし、さらにそれを嫌うドイツ人生徒が減っていく悪循環、学校ごとの住み分けが進行しているのである。

■スカーフ問題

異文化摩擦で一番やっかいなのは宗教であろう。欧州諸国の場合は、国によって違いはあるが、政教分離の建前があるし、実態としては、キリスト教が支配宗教である。従ってイスラム教をはじめとする異教徒の外国人の数が増え、自己主張を強めるにつれて、ドイツ社会との摩擦の機会が増大する傾向が顕著になっている。

その具体的な例を二つあげたい。

イスラム教徒の女性教師が、イスラム教徒の女性のシンボルとされるスカーフをかぶったまま教壇に立つのが許されるのかどうか。1998年7月、宗教的信条から、スカーフを着用したまま教壇に立つ自由を主張していたアフガニスタン出身の教育実習生フェレシュタ・ルーディンさんが、教員採用権限を持つバーデン・ヴュルテンベルク州から、採用を拒否されたことから、大きな議論が巻き起こった。ルーディンさんはアフガニスタンの元内務相、駐独大使の娘で、ドイツ人と結婚している。

不採用の決定の理由は、公職でのスカーフの着用が、公務の客観性、中立性を定めたドイツ基本法(憲法)第33条などに反すると判断されたためだ。それについての同州の見解の要約は、以下の通りである。

「ルーディンさんの個人的な理由のみならず、イスラム教内部でのスカーフ着用の議論も考慮しなければならない。スカーフ着用はイスラム教徒女性の義務ではない。そのことは世界中の多くのイスラム教徒女性がスカーフを着用していないことから明らかだ。むしろ、(他文化から自文化を)境界づけることの象徴であり、そのことにより政治的な象徴と見なされている。公立学校では、教師は教育上の模範、国家とその価値、規範の代表として活動しなければならない。そこには寛容も含まれる。社会的平穏は、宗教的なシンボルが政治的シンボルとしても受け取られ、文化的な境界を作り出すものとして使われるとき、脅かされるのである。」

「イスラム教は三つの世界宗教の一つであり、グローバル化する世界であればこそなおのこと、政治的に利用されないようにし、世界の平和に貢献するという挑戦に常に直面している。それには宗教が相互に尊重し、自身の宗教信条より、他の宗教の信条に譲歩する姿勢を尊重しなければならない。模範となるべき教員としてのルーディンさんには、スカーフをかぶることの政治的シンボルとしての危険性について認識することが求められる。」

この文書は政教分離の原則よりも、スカーフ着用を政治的行為としてその危険性に警鐘を鳴らしている。底流には、イスラム教における原理主義の台頭への警戒感があると読める。

一方、ルーディンさんはこの決定を不服として、同州文化省を相手取り、行政裁判所に提訴した。

判決は2001年6月に、同州の行政裁判所で下った。判決理由は以下の通りだ。「確かにスカーフ着用の拒否が、個人の信仰の制限になることには同意するが、この基本権は教師の中立性を保つ義務に抵触する。両者を考慮すると、生徒の保護が個人の信仰の自由によって優先する。イスラム教の信仰に基づくスカーフ

はただの衣服ではなく、教室では明らかに明示的な宗教の象徴である。生徒がそこに模範を見、学校での様々な宗教の平和的共存が破壊されるかもしれない。」

さらにルーディンさんは法廷闘争を続け、最終的には連邦憲法裁判所に上告した。その判決が下ったのは、2003年9月。連邦行政裁判所の判決を退け、バーデン・ヴュルテンベルク州の法令はスカーフ着用を禁止する根拠にはならない、との判断を下した。しかし、着用の是非について、各州の行政当局に判断の余地を残すものであった。

この結果、シュピーゲル誌2003年10月20日号によると、ドイツの全16州・市のうち、教壇でのスカーフ着用を禁じる州が11州・市で、このうち、保守色の強い南部の州を中心に、9州は教室での十字架の掲示などは許されるが、スカーフは禁じられるとの措置を取った。また、ベルリンとブレーメンの2市は、教会と国家の分離を押し進め、授業でのあらゆる顕示的な宗教上のシンボルを禁止するとした。一方、スカーフ着用が基本的に許されるとする州・市は4つ、未定が1州であった。

スカーフ問題をめぐるドイツ司法、行政の模索はまだ続いていると言えよう。

■アザーン問題

もうひとつはモスクをめぐるトラブルだ。

1998年8月、ノルトライン・ヴェストファーレン州ドルトムント市エーウィンク区の「ゼリミエ・モスク」を訪ねた。このモスクが、それまで礼拝室内部でしか流していなかった礼拝を呼びかけるイスラム教の「詠唱」(アザーン)を、屋外にも流し始めたことから、ドイツ人の地域住民と対立がおこったのである。

モスクのテズカル・オズギェル事務局長と会った。ドイツ国籍を有し、地元大学で教育学を専攻するトルコ系2世だった。

なぜ詠唱が始まったのかと聞くと「若い仲間から、我われはイスラム教徒だ。なぜトルコでと同じように、外に向けて詠唱を流してはいけないのか、と声があがったからですよ」と、若いトルコ人たちの宗教心の高まりをあげた。さらに「本来は1日5回流す詠唱を1回にし、しかも法律にそって音量も60デシベル以下に押さえている。キリスト教会も鐘を鳴らすではないですか」といって、詠唱を止める考えはないと断言した。

一方、反対運動の中心となったギュンター・シュタインブレヒャーさんは、長く地元製の製鉄所に勤め、すでに退職した74歳の老人で、家はモスクから路地を隔ててすぐ隣にあった。

「60年代からこの地区にトルコ人が移ってきた。モスクも80年に建設されたが、これまではまったく問題はなかったのです」とシュタインブレヒャーさんは、自宅の居間で口を開いた。同氏によるとトルコ人は若者ほど、ドイツ社会と交わらない傾向があるという。

「学校教育でも女子はスカーフをはずすことができないから体育の授業に参加できない、などと例外が多すぎる。ドイツ人と同じであるべきです。そうでなければ、ドイツ社会への統合などできようがない。職場ではトルコ人と仲良く仕事をしたのですが、第一世代の方が社会に溶け込もうとしていた。若いトルコ人はつねにドイツ社会と壁をつくらうとする。ドイツ人の若者のなかには、トルコ人の若者たちと交流しているグループもあるが、たまに一緒に遠足に行ったりするだけ。意味がないことだ。」

シュタインブレヒャーさんは区議会での討論参加、モスク前での反対集会、政党への働きかけなどの活動を展開した。たしかに、区が間に入った話し合いの末、モスク側も詠唱の回数を減らすなど妥協はした。しかし「憲法に信教の自由がうたわれている以上、結局、詠唱そのものは止めさせることはできなかつ

た」と大いに不満が残る様子だった。

モスクから歩いて10分程の区役所も訪ね、地域住民とモスクの間に立ち、円卓会議を開催するなどの解決策を模索してきたウェルナー・ベトガー区長（SPD）にもインタビューした。

同区長によると、ドルトムントは炭坑、製鉄の町として栄えた1950、60年代、2万人近くの外国人を炭坑夫などとして迎え入れた。そのほとんどがトルコ人だった。第2、第3世代の代に達した現在、市人口60万人のうち、外国人人口は7万人に達し、地区によっては半分以上を占めるところもあるほどだ。同区では住民3万6,400人のうちトルコ人が5,600人を占める。イスラム教徒と一口にいっても、さまざまな潮流があり、区内には4つのモスクがあるが、思想や民族背景がそれぞれ違い、イスラム原理主義の影響力の強いモスク、トルコ系以外のイスラム教徒住民のモスクもある。

「詠唱問題はゼリミエ・モスクに限らず、区内にあるすべてのモスクに共通する問題です。しかし、他の三つのモスクはこちらから話し合いをもちかけても『関係ない』という態度で、コンタクトすらできていません。炭坑などは不況に喘ぎ、職場を争う立場にあるドイツ人と外国人の若者の間で感情的対立が深まっている。トルコ本国からの衛星放送が受信可能となり、トルコ人のドイツ社会に対する関係もむしろ弱まる傾向にある。イスラム教徒と反対派住民の対立がついに限界を超えて樽からあふれ出た、といえることができるでしょう」と区長はいう。

同区長は「トルコ人が一定の地域に集中し『ゲッター化』することは避けなければなりません。統合という概念は、トルコ人もそのアイデンティティの一部をあきらめるといってもふくみます。この地区には第二次大戦後、ロンドン亡命政権の約400人のポーランド人が移り住んだ。50年経ってようやく地元

社会へ溶け込んできている。宗教も習俗も違うトルコ人が社会に同化するの、第4、5世代でしょうか。長い時間がかかることはたしかです。」

98年の連邦議会選挙を前にして、SPDは不法移民の対策強化など、それまでに比べれば、強い姿勢を打ちだしていた。同区長によれば、「SPDは外国人問題を簡単に解決することはできない、と認識した。最近のSPDの立場の変化は、ここで起こっていることの反映」という。「党中央はようやく問題の深刻さを認識し始めたのです。現実を知っているものは現実的にならざるをえない。その点、安全保障政策で、党の支部が平和主義志向が強く、中央が現実的なのとちょうどよい対照をなしているかもしれません」とも付けくわえた。私が取材した限り、外国人問題の現場の担当者は、おおむね外国人の統合に悲観的であったのは印象的だった。

ドイツ全体に存在するモスクの数は、約2,200と言われる。私自身、ダルムシュタット、ケルンなどで建設中、あるいはオープンしたばかりの尖塔をもった大規模なモスクを取材する機会もあった。モスクの数は着実に増加しており、今後もモスクをめぐる様々な摩擦が繰り返されるだろう。

■基軸文化論争

このような、「文明の衝突」といっても大げさではないような状況は、ドイツ各地から報告されており、特に9.11テロの後、ますます深刻化する問題としてドイツ人の間で認識されている。こうした中、言語をはじめあらゆる文化的アイデンティティを保ったまま、多民族が併存するという「多文化社会」へのベシミズムが優勢となっている。保守から左派の大部分を含む幅広い政治勢力にとって、こうした「多文化社会」状況は「ゲッター化」として克服の対象とされ、異なる文化的背景を持った住民を何らかの形でドイツ社会に取

り込まねばならない、とする「統合」の必要性が叫ばれるに至っている。

2000年から2001年にかけて「ライトクルトゥアー (Leitkultur)」（とりあえず基軸文化と訳す）論争があった。CDUのフリードリヒ・メルツ連邦議院内総務が、2000年10月の記者会見で、「ライトクルトゥアー」に言及したのが論争のきっかけだった。記者会見で同氏は、移民、難民手続き、外国人統合の問題を積極的に政治の争点に据える意向を示した後、外国人がドイツの基軸文化に適應しなければならぬことを想定した統合概念を考える必要がある、と提起した。論争はこのように保守の側からしかけたもので、左派にはこうした論争に乗ること自体潔しとしない傾向も見られたが、こうした議論が公に戦わされること自体、一昔前のドイツでは考えられなかったことだろう。

この発言に対し、政権側はシュレーダー首相が「こうした言葉を使い、外国人問題を感情的に議論することは望ましくない」などと発言したり、パウル・シュビーゲル・独ユダヤ人中央評議会会長が「文化に優劣をつけるもの。極右思想を背景にした外国人襲撃が増加している現在、極右勢力を勢いづかせるだけ」と反発するなど議論は広がりを見せた。

CDU内でも「誤解を招く言葉だ」との異論もあったため11月のCDU幹部会では同問題を協議し、『「基軸文化」』に順応するとは、ドイツ語を習得し、キリスト教、ユダヤ教、ギリシャ・ローマ哲学、人文主義などによって形成された西欧的価値観を受け入れること」とし、「異文化が共存する多文化社会は未来のモデルとはなり得ない」との見解をまとめた。

SPD寄りとされる論者の中でも基軸文化の理論化を図る試みがあった。

リベラル系の代表的知識人で、ツァイト紙編集長などを務めたテオ・ゾンマー氏は、2000年11月16日付のツァイト紙で「移民はいいが、ゲッターはだめ」という論文を掲

載している。

ゾンマー氏は「ドイツのドイツ的性格が失われることを心配する保守主義者」と、「国境の開放や、世界とも現実とも無縁な多文化幻想を主張する緑の党」とともに克服しなければならない立場にたつとした上で、「移民は国に対する負担というよりも、むしろ豊かにするもの」と移民受け入れに肯定的考え方を示す。

ただ氏は「移民国家と言っても米国、カナダ、オーストラリアとは違う。ドイツに来る人は原住民を絶滅させたり保護区に追放することにより、全く新しい国家を作るわけにはいかない。ドイツ人はすでにいるわけだし、居続けるだろう。受け入れ社会というのがあるわけで、移民はいやが応でも適応しなければならない。受け入れ社会は多数派社会でもある。多数派社会は多数派社会に止まらねばならない」として「統合は必然的にかかなりの程度、ドイツの基軸文化と核となる価値への同化である」と語り「基軸文化」の存在と、そこへの同化を積極的に求める。

そして「基軸文化」の内容については、「民主的基本価値と憲法国家への信奉、寛容の実行、共通の言語」にあるとして、それらが人々を結びつけるセメントになる必要があるとし、「統一された法と憲法文化が枠組みを提供する必要がある。イスラム法と市民法の体系が並存するような状態は駄目」と主張する。

同氏の多文化社会論への評価は否定的だ。「左翼と緑の党は 10 年前、まだ開放された国境と多文化社会を主張していた。今や開かれた国境は誰も望んでいない。緑の党の現実派は、多文化社会の考え方を捨ててしまった。多文化社会には強い留保をつける。ゲッターからなるドイツは、我々の目標ではあり得ない」などとする。

中道左派、右派というドイツの政治文化の主流の中では、事実上「基軸文化」の存在を認め、外国人をその価値の中に取り込んでい

く必要性と、その価値の内容として、ドイツ語の習得と、基本法に盛り込まれた価値（基本的人権など）を考えている点までは、ほぼ意見の一致があるといえよう。

内部から国家の枠組みを侵食する外国人問題に加え、外側からは欧州統合の進展が国民国家の変容をもたらす。そうした事態の中で、理論的に国家とは何か、という問いをもう一度整理しよう、という暗黙の時代の要請があったのかもしれない。振り返ってみれば、こうした論争が新移民法の理念的な基礎を提供した、と見てよいと思う。

しかし、習俗、慣習の部分にまで入って行くとき、どこまで異文化間の調整が可能なのか。CDU がキリスト教的価値を基軸文化に含めるとき、ドイツ社会の習俗、慣習に関しどこまで踏み込んで考えているのか、明示的には示されていない。先に挙げた「スカーフ」と「モスク」の例に見た通り、ドイツ社会の亀裂の様相は今後より複雑化し、困難な調整を迫られる局面が増えるであろう。

新移民法が成立したことをもって、ドイツの外国人問題は一応の区切りとなった。移民を法的にきちんと位置づけたことをもって「移民国家」とドイツ自身が自己規定した、という評価はこの法の持つ 1 つの側面に過ぎない。新法は基軸文化を事実上の前提として、統合を求める立場を明瞭に打ち出しているのだが、人口の一割になろうとする外国人住民の統合が進むかどうか楽観はできない。統合を目指す模索が続けられるだろうが、様々な社会的コストは避けられないと思われる。

■国内の亀裂と外交の変容

最後に、こうしたドイツの国内事情は、イラク戦争をめぐり、2002 年 8 月から顕著になったドイツの外交姿勢の変化、つまり、反米姿勢の鮮明化に何らかの作用を及ぼしているのではないかと考えられる。

まず東ドイツ問題。2002 年 9 月のシュレ

ーダー首相が再選を決めた連邦議会選挙が象徴的である。西では CDU・CSU が得票率で上回り (CDU・CSU40.9%、SPD38.1%)、東では SPD が上回り (CDU28.3%、SPD39.7%)、ドイツ全体では非常な僅差で SPD の勝利 (CDU・CSU38.5%、SPD38.5%。票差はわずか 6000 票あまりだった) となった。

2002 年の夏は東を中心に洪水被害に見舞われたが、被災地支援の陣頭指揮に立ったのがシュレーダー首相であり、東の人々の首相や SPD に対するイメージを大きく好転させたと言われている。そのことと相まって、反米姿勢の強調が功を奏し、それまで PDS を支持していた人々の票が、連邦議会選挙では SPD に流れたことが、最終的に選挙戦の帰趨を決めたのだった。シュレーダー首相が選挙キャンペーンで踏み切った反米、反戦の訴えは、反米イデオロギーを体現した左右の過激勢力が優勢な東で、大きな共鳴板を見いだしたことは明らかだった。ポピュリスティックな傾向の強いシュレーダー首相はその東の世論の動向を鋭くかぎ取り、こうした東の反米政治意識に訴える選挙戦術を採ったのだろう。

外国人問題の場合、外国人、異邦人の身近な存在への反発から、自己の民族的、国家的アイデンティティが問われ、結果として国家意識の覚醒へつながることは十分考えられる。ほとんどの西欧諸国で極右政党の伸張が見られ、各国でほぼ 2 割程度の支持率を得ているが、その原因の 1 つが外国人増加の現状である。ドイツでも国内の外国人問題をめぐる亀裂の感覚が触媒となり、ナショナリスティックな傾向が強まっていることは否定できない。

ドイツが米国やフランスなどとの協調を基礎としてきた外交姿勢から逸脱することは、しばしば「特別の道」(Sonderweg) という言葉で語られてきた。イラク戦争を通じドイツは反米路線をとる一方で、フランスとの協調路線は保っている。しかし冷戦崩壊、9.11 テロを経てドイツ・シュレーダー政権がとった新たな外交姿勢は、新たな「特別の道」にドイツがさまよい出る兆候ではなかったのか。ドイツの欧州における、そして、国際政治における振る舞いを見ていくとき、これまで述べてきたようなドイツの内側からの視点も大切ではないかと考える。